

森林における除染等実証事業（継続）

【平成27年度概算決定額（復旧・復興対策）1,170,669(1,274,529)千円】

事業のポイント

森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術等を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を推進します。

<背景／課題>

- ・東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響を受けている地域では、避難している住民等のふるさとへの帰還等を図っていくため、集落周辺や生活基盤となっている森林について、原発事故の影響をできるだけ速やかに取り除くことにより、地域の主要な産業である林業・木材産業の活動を可能とし、地域住民の雇用・生活の場を確保していく必要があります。

政策目標

「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」等への反映

<内容>

1. 放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証
(1) 森林施業等による技術実証 268,240千円
放射性物質の拡散防止等を図るため、表土流出の防止等に資する森林施業等を実施するとともに、森林土木対策を実施し、放射性物質の拡散防止を目的とした技術実証を実施します。
(2) 避難指示解除準備区域等での実証 250,000千円
避難指示解除準備区域等において、指定解除後の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう実証事業を実施します。
2. 除染等の技術実証 503,572千円
森林周辺の放射線量の低減を図るとともに、森林から隣接する住宅地や農地等への放射性物質の流出等を防止するため、集落周辺や生活基盤となっている森林における除染等について技術実証を実施します。
3. モニタリング・データの蓄積等
(1) 放射性物質の測定等 118,857千円
除染技術等の確立に資するよう、1及び2の技術実証を実施する箇所において放射性物質の測定等を実施します。
(2) 情報の収集・整理と情報発信等 30,000千円
森林における放射性物質に係る情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

<補助率等>

1 (1)、2、3 (1) 10/10
1、2、3 委託

<事業実施主体>

1 (1)、2、3 (1) 県、市町村
1、2、3 国

<事業実施期間>

平成24年度～28年度（5年間）

[担当課：林野庁研究指導課、業務課]